

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社富士山マガジンサービス

【英訳名】 Fujisan Magazine Service Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 西野 伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番11号

【電話番号】 03-5459-7076

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼内部監査室長兼経営管理グループ長 佐藤 鉄平

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番11号

【電話番号】 03-5459-7076

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼内部監査室長兼経営管理グループ長 佐藤 鉄平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,989,342	2,914,610	5,968,157
経常利益 (千円)	215,258	163,230	442,546
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	142,392	99,923	288,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,242	110,426	307,398
純資産額 (千円)	2,048,118	2,215,816	2,155,562
総資産額 (千円)	5,522,258	5,749,637	5,652,411
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.17	31.57	90.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.52	30.52	86.61
自己資本比率 (%)	35.7	36.9	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	303,913	439,349	435,215
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,274	134,299	239,816
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,586	49,845	62,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,067,610	3,280,863	3,025,659

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.21	18.02

(注)当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの致死率低下等による感染症対策の緩和により個人消費にとって明るい兆しは見えてきているものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米中間の対立、米露間の対立等、不安定な国際情勢の影響等及び米国長期金利の値上げ観測、インフレ率の上昇による物価上昇等、世界経済のさらなる悪化が懸念される中、景気についてもいまだ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、リモートワーク率の上昇、巣ごもり需要等を取り込み着実に増加しており、2023年3月末時点で固定系ブロードバンドサービス契約数が約4,470万（前年同期比1.6%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、第5世代携帯電話契約数が6,981万（前年同期比2,468万増）を超えるなど、インターネットを利用する環境は引き続き拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表）。一方、2023年上半年期（1月から6月）の雑誌全体の販売状況は前年同期比約9.7%減となっており、また、書店からの返品率も42.7%（前年同期比1.4ポイント増）となり、返品率も悪化しております（出所：公益社団法人全国出版協会 季刊出版指標2023年夏号）。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、第21期事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、出版社の配送支援業務及びWEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS (Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループは当第2四半期連結累計期間において総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は4,055,250名と初の400万人台となりました。そのうち課金期継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、6月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は611,231名となり、当社グループ会員数は着実に伸びているものの、ユーザー獲得コストは増加しております。一方、アクティブユーザー数については、月額払いの増加、法人の雑誌購読入れ替えの影響もあり、前年同期と比べて減少しているものの前四半期と比較して改善傾向にあります。

デジタル雑誌関連の事業（「第2の矢」事業）については、2018年第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合併で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。本事業は主に雑誌読み放題サービスにおいて着実に成長を続けており、2023年6月末においては当社グループの売上の35.4%を占めるまでになり、第2の柱となっております。また、既存の雑誌読み放題サービスへの取次だけでなく、記事単位の提供サービスのトライアル、株式会社図書館流通センターと共同で電子図書館事業の検証事業への参加を行う等、デジタル雑誌資源を用いた新たなサービス領域の開拓も引き続き行っております。

雑誌購読者情報を用いた事業（「第3の矢」事業）については、株式会社イードと立ち上げた株式会社アイデアが手掛ける出版社ECサイトの運営支援事業が引き続き、営業赤字となっており、売上拡大のための新規取引先の開拓、取引先との取引条件の変更も含め、営業黒字化に向けて検討を続けております。

コスト面については、将来への投資である人件費の増加及び新たなマーケティング施策、新サービスの試験的な運用、SEO対策のためのWEBサイトのコンテンツ追加等による増加がみられますが、主にマーケティングの効率化によるコストの抑制等により販売管理費及び一般管理費は昨年同期比において減少しております。

上記の施策の結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高（連結取引消去前における当社グループから出版社への定期購読の注文取扱高、当社の仕入販売高、当社グループが出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は6,279,863千円（前年同期比1.4%増）となりました。売上高は2,914,610千円（同2.5%減）となりました。利益面につきましては、営業利益164,080千円（同23.4%減）、経常利益163,230千円（同24.2%減）、四半期純利益110,426千円（同27.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益99,923千円（同29.8%減）となりました。

注：当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,749,637千円（前連結会計年度末比97,225千円増）となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,941,369千円（同62,867千円増）、固定資産が808,268千円（同34,358千円増）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が255,204千円増加したこと、ソフトウェアが19,957千円増加したこと、売掛金が11,592千円減少したこと、未収入金が186,728千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,533,821千円（前連結会計年度末比36,971千円増）となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ買掛金が7,675千円減少したこと、未払金が36,733千円減少したこと、契約負債が94,928千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,215,816千円（前連結会計年度末比60,254千円増）となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益99,923千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、新株予約権の行使に伴い自己株式を50,422千円処分したこと、非支配株主持分が10,679千円増加したこと、配当金の支払63,087千円等に伴い利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、255,204千円増加し、3,280,863千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得た資金は、439,349千円（前年同期は303,913千円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益163,146千円、減価償却費108,447千円、未収入金の減少額186,728千円、契約負債の増加額94,928千円等による資金の増加と、法人税等の支払額58,487千円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、134,299千円（前年同期は114,274千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出9,090千円及びソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による125,209千円の支出に伴う減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、49,845千円（前年同期は14,586千円の支出）となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による収入12,915千円と配当金の支払いによる支出62,760千円によるものであります。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,273,520
計	12,273,520

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,315,620	3,315,620	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限りのない当社の 標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、 100株であります。
計	3,315,620	3,315,620		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	3,315,620		265,198		250,198

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西野 伸一郎	東京都渋谷区	857,900	26.76
株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚3丁目1番1号	350,000	10.92
神谷アントニオ	東京都世田谷区	345,737	10.78
株式会社 Catalyst・Data・Partners	東京都渋谷区南平台町16番17号	307,940	9.61
合同会社581Wilcox Ave.	東京都港区元麻布3丁目2番19号	206,900	6.45
内藤 征吾	東京都中央区	70,800	2.21
相内 遍理	神奈川県横須賀市	69,122	2.16
中村 得郎	東京都新宿区	57,000	1.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	54,001	1.68
日名 耕太	岡山県岡山市	40,000	1.25
計		2,359,400	73.6

(注) 上記のほか当社所有の自己株式109,599株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,203,300	32,033	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,820		
発行済株式総数	3,315,620		
総株主の議決権		32,033	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社富士山マガジンサービス	東京都渋谷区南平台町16番11号	109,500	-	109,500	3.30
計		109,500	-	109,500	3.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025,659	3,280,863
売掛金	332,691	321,098
商品	31,782	30,972
未収入金	1,466,420	1,279,692
その他	29,963	35,369
貸倒引当金	8,015	6,627
流動資産合計	4,878,502	4,941,369
固定資産		
有形固定資産	12,976	18,975
無形固定資産		
のれん	2,583	1,083
その他	358,970	378,646
無形固定資産合計	361,553	379,730
投資その他の資産	399,379	409,562
固定資産合計	773,909	808,268
資産合計	5,652,411	5,749,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,987	81,312
短期借入金	550,000	550,000
未払金	1,645,276	1,608,543
未払法人税等	64,205	59,708
預り金	38,381	37,544
契約負債	1,058,639	1,153,567
その他	51,358	43,145
流動負債合計	3,496,849	3,533,821
負債合計	3,496,849	3,533,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	1,711,525	1,710,677
自己株式	157,529	107,107
株主資本合計	2,069,393	2,118,968
新株予約権	996	996
非支配株主持分	85,173	95,852
純資産合計	2,155,562	2,215,816
負債純資産合計	5,652,411	5,749,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,989,342	2,914,610
売上原価	2,035,513	2,020,643
売上総利益	953,828	893,967
販売費及び一般管理費	739,558	729,886
営業利益	214,270	164,080
営業外収益		
受取利息	15	15
補助金収入	2,155	-
受取精算金	620	443
その他	54	47
営業外収益合計	2,845	506
営業外費用		
支払利息	1,383	1,356
その他	473	-
営業外費用合計	1,857	1,356
経常利益	215,258	163,230
特別損失		
投資有価証券評価損	691	84
特別損失合計	691	84
税金等調整前四半期純利益	214,567	163,146
法人税、住民税及び事業税	67,593	53,936
法人税等調整額	5,268	1,216
法人税等合計	62,324	52,720
四半期純利益	152,242	110,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,850	10,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,392	99,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	152,242	110,426
四半期包括利益	152,242	110,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,392	99,923
非支配株主に係る四半期包括利益	9,850	10,502

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214,567	163,146
減価償却費	99,522	108,447
のれん償却額	1,499	1,500
投資有価証券評価損益(は益)	691	84
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,501	1,387
受取利息及び受取配当金	15	15
支払利息	1,383	1,356
補助金収入	2,155	-
売上債権の増減額(は増加)	12,499	11,592
棚卸資産の増減額(は増加)	2,418	809
未収入金の増減額(は増加)	196,357	186,728
仕入債務の増減額(は減少)	15,586	7,675
未払金の増減額(は減少)	55,401	36,950
預り金の増減額(は減少)	15,569	837
契約負債の増減額(は減少)	83,177	94,928
その他	111,437	22,548
小計	410,449	499,177
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	1,383	1,356
補助金の受取額	2,155	-
法人税等の支払額	107,321	58,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,913	439,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	9,090
無形固定資産の取得による支出	114,274	125,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,274	134,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	62,760
自己株式の取得による支出	15,411	-
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	825	12,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,586	49,845
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,052	255,204
現金及び現金同等物の期首残高	2,892,557	3,025,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,067,610	3,280,863

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与	153,018 千円	168,399 千円
広告宣伝費	175,164 "	162,234 "
貸倒引当金繰入額	361 "	149 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
現金及び預金	3,067,610千円	3,280,863千円
現金及び現金同等物	3,067,610千円	3,280,863千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	63,087	利益剰余金	20円00銭	2022年12月31日	2023年 3 月28日

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、雑誌販売支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

区分	金額
コミッション収益	1,265,280
デジタル取次収益	985,305
請負収益	728,900
その他出版等	9,855
顧客との契約から生じる収益	2,989,342
その他	-
外部顧客への売上高	2,989,342

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

(単位:千円)

区分	金額
コミッション収益	1,222,772
デジタル取次収益	1,030,929
請負収益	651,195
その他出版等	9,714
顧客との契約から生じる収益	2,914,610
その他	-
外部顧客への売上高	2,914,610

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	44円17銭	31円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	142,392	99,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	142,392	99,923
普通株式の期中平均株式数(株)	3,224,063	3,164,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42円52銭	30円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	125,112	108,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

株式会社富士山マガジンサービス
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅川 昭久

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋本 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士山マガジンサービスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士山マガジンサービス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。